**政治思想戦としての憲法改正問題**

２０１１年５月４日

■昨日憲法の日・改正の為の中央大集会参加ご苦労様でした。東日本大震災の全国版・日本大震災の悲劇の戦後日本、食糧難で人々が死んでゆく悲惨の戦後まっただ中で、ＧＨＱにより作られ、半強制的に占領下の日本に、占領軍により押しつけられた現行憲法が、６５年間も改正なしで来たことは奇異ではありますが、現実でもあります。この様な制定の異常事態が明確になっても、憲法改正反対！平和憲法を守れ！憲法９条を改悪するな！この憲法は民主的で進歩的な憲法である！等など大きな声が人民、市民、マスコミ・朝日、毎日、『世界』『前衛』等など大きな声は左の方からのようである。制定過程を一目すれば、良くも，良くも平和で民主的で進歩的だと言えたものである。

■『吉田茂・回想１０年』によれば、「ＧＨＱ民政局ニューディラーのほとんどが共産党とまでは言えないが、ほとんどそれらしき人物であった。彼らは、『マルクス・レーニンが言ったような暴力革命無しで日本の共産化・社会主義化が実現できる』と言いながら社会主義日本を夢見て、確信と使命感で張り切っていた」とのことでありました。  
１９１７年ロシア革命後、コミンテルンは、１９３２年テーゼにて「ドイツとイギリス、米国、日本と米国等の資本主義同志を戦わせて、資本主義勢力の弱体化と、戦争を内乱に転化して共産革命勢力を拡張する」との決議したのです。これが有名な「コミンテルン３２年テーゼ」であります。  
その結果米国にも多大な工作活動がなされて、ルーズベルト政権は社会主義工作の温床になっていました。（『リベラル達の背信』＝アメリカを誤らせた民主党の６０年　アンコールター著、草思社、『ヴェノナ』＝解読されたソ連の暗号とスパイ活動　ＰＨＰ出版、『二つのアメリカの世界戦略』深田匠、高木書房）などなど。

■米国でも１６年も続いたルーズベルト・民主党政権はソ連と社会主義的な親和力が深まっていました。社会主義的政策でもあった「ニューディール政策」推進者の中には多くの社会主義者・スパイ工作員が存在していました。一般国民の中ばかりでなく、米国政府の中枢、幹部クラスまでにコミンテルンの影響は大きかったのであります。  
ニューディラー達の多くが、ＧＨＱ日本行きを志願して日本の社会主義革命に励んだ経緯があり、現実を至近距離で見てきたその証言者の一人『吉田茂・回想１０年』でありました。

■日本の歴史と伝統と文化と礼節等の保守的なものの消去が、内的なＧＨＱ民政局ニューディラー達の使命と責任であり、日本人伝統を破棄しての精神解体こそが彼らの使命であったのであります。徹底的に侵略国日本、罪悪国家日本を啓蒙し、二度と戦争など致しません。日本だけが悪い国であり、諸国民の公正と信義に信頼して、戦争は二度と致しません。戦力も交戦権もあらゆる戦争も放棄します。憲法の序文及び第９条を、その目的完遂の為に「ＧＨＱ憲法の中核」に入れたのであり、合わせてＧＨＱは、「教育基本法を改正」し、「罪悪日本侵略史観」を塗り替えて強制教育をなしたのです。

■この推進の影の武器が「検閲」と「言論統制」でありました。ＧＨＱの占領政策の方針に反する、「愛国的」な出版物は消去されたのであります。現代の焚書事件が決行されたのであります。ＧＨＱは日本の左翼の政治勢力が、唯物史観に立って、反日史観で有ることに気が付き、これをも活用したのです。日教組は正にＧＨＱと連帯し日本の教育界を支配したのであります。  
その他のあらゆる反日左翼はＧＨＱ民政局と連帯し、日本の占領軍的な民主化に努めたのであります。彼らの思想的な武器は「日本国憲法」でありました。「反戦平和非武装中立」＝憲法９条こそがバイブルに活用されたのでありました。軍国批判により、反戦平和を唱える左翼は勢力を広げたのであります。レーニンは「資本主義は戦争勢力であり、社会主義こそが、平和勢力である」と反戦平和、社会主義万歳を思想的に主張致しました。憲法９条が最高の武器になりました。反戦憲法である、憲法９条はＧＨＱの外的使命である「日本の武装解除」・「永遠の武装解除」にも最大の貢献をしたのです。

■★多くの日本の左翼とインテリたちは戦前「治安維持法」により包囲されていました。治安維持法は、天皇制を守護する為のものであり、資本主義を維持する為のものであり、日本の社会主義化・共産化を阻止する為のものでありました。１９２２年日本共産党ができた直後の１９２３年にできたのであります。この年には中国共産党も立党し『赤旗』あげを決行していたのであります。

■戦後ＧＨＱにより治安維持法が解消されて、左翼とインテリたちは、ＧＨＱ民政局と一体で、日本の保守的なものを否定し・進歩、革新勢力となり、社会主義容共勢力になったのです。歴史に対する否定的な考えと進歩主義・革新主義の精神構造は、一種の日本版「啓蒙主義活動」であったと進歩的な文化人の代表格で、フランス啓蒙哲学研究者であった清水幾太郎は証言しています。『戦後を疑う』清水幾太郎著、によれば、日本の戦後左傾化の爆発的な拡大は、ＧＨＱと、社会主義弾圧の「治安維持法批判勢力」の治安維持法弾圧からの解放による暴走にあるとのことでありました。

■根深く深き時点からの、占領政策支持勢力となり、菅直人、ＧＨＱ民政局、丸山真男、大江健三郎・・等の戦後的な民主主義者、反国歌・反国家、反日・市民主義の占領軍民主主義ガＧＨＱの想定外・予想外に拡大と定着をしたのです。これらは「戦後民主主義」勢力はの大きな潮流を形成し、日本の戦後の精神的な空白期に、左翼的啓蒙主義活動が、社会主義的な民主主義を憧れ、日本を席巻したのであります。彼らの思想的な大黒柱は『ＧＨＱ憲法でした。憲法９条守護』が戦後民主主義の「板曼陀羅・イタマンダラ・ご本尊」でありました。

■日本と同じく戦後をスタートしたドイツが４０回ほど、米国までも２０回ほどの憲法改正・憲法修正を成してきたのにも関わらず、最も問題多き日本国憲法がたったの一度も改正・修正されなかったことは考えられないことであり、外部からは理解不能の異常なことで有ります。  
「ＧＨＱ勢力、護憲左翼社会主義勢力」のエネルギーを打ち倒す、戦後レジーム解体の真正保守勢力の台頭なしでは、憲法９条改正の政治的な内戦には勝つ事が出来ないのであります。冷戦が終わったとはいえ、ＤＮＡの中の中まで浸透した、「反国歌・反国家、反天皇、反日の病」は簡単には治らないのであります。

■それが証拠には、反国家・市民運動のルソー・マルクス主義、ジャコバン主義の菅直人が首相であり、官房長官・枝野は革マル系であり、副官房長官・仙谷は左翼全共闘ＯＢである事は自明のことであります。内閣の北方特別震災補佐官？・辻元清美、前の国務大臣・岡崎トミ子、元法務大臣・千葉景子等など逮捕歴まである左翼活動家として、反米活動、反基地、反安保等に重ねて、反改憲活動を続けてきた面々を見れば、「改憲なしの日本」「改憲ゼロ国家」「不思議の国・日本」のため息の出るような深き理屈が解るではないですか。

■日本での改憲活動は、内的な思想戦であり、改憲保守政治勢力と反改憲・憲法９条死守？の社会主義勢力との関ヶ原の戦いであります。日本国の憲法改正は、まともな憲法改正の話をはるかに超えた、戦後史を賭けた政治的な思想戦であります。日本では「憲法第９条が３８度線」になり、改憲保守と革新左翼の間に立ちふさがる日本版ベルリンの壁であります。簡単ではありません。非常識で最悪の憲法条項に満ちているのに、世界でただ一カ国憲法改正ができない不思議な国になっているのです。

■★安全保障問題を真面目に考えない事は許されない段階にあります。中国、北朝鮮、ロシアの核保有国に囲まれている日本は、米軍の相対的な軍事的な後退期の今日、日本の安全保障問題は一段と深刻になっているのです。恐るべき中国の軍備拡大は、世界中で脅威をもって注目しています。日本は今こそ自主的な国防体制を固めなければならない時であり、国防の後回しは許されない時であります。  
「軍事・安保問題」は想定外だなどと言っても始まりません。許しがないのです。万全の備えが必要であります。抑止力を強化して侵略を未然に防備しなくてはなりません。尖閣問題や、天安、大延坪島事件は天の警告以外の何物ではありません。

■保守サイドの「憲法９条改正フォーラム」と左翼サイドの「憲法９条の会」の国民あげての戦いを避ける事はできません。日本は「憲法９条により」より一段と二分されるのであります。憲法９条破棄・「白紙撤回」と、憲法９条「守護」の二大勢力に、アベルとカインのように。神の願いはアベル側にあるのです。憲法改正は既に内容と条文次元を超えた政治戦、政治思想戦であります。内戦での激突を避けては通れません。今こそ『敬天愛国の保守勢力』は固く団結し、邪教の経典「バアルの邪神・憲法９条」を粉々に打ち砕き、「憲法９条火葬の儀式」を決行すべき天の時なのであります。

■**国民の合言葉は；憲法９条粉砕！占領憲法９条粉砕！ポツダム９条粉砕！**であります。